

# 住民のための の市政を！！

# ごうつ民報

日本共産党江津市委員会  
電話 52-2633  
FAX 52-7244  
NO. 2406  
2020年6月28日

## 6月議会

### 多田伸治市議の一般質問①

19日、江津市議会の一般質問で、日本共産党江津市議団の多田伸治市議が「コロナ禍の下での災害対応」を取り上げました。

#### 梅雨や台風シーズンを迎え

#### 避難所での3密対策は十分か

#### 指定避難所での3密を避ける方法

**多田** 市は5月22日に災害時の避難における新型コロナウイルス感染症対策方針を示し、指定避難所の3密回避のため、一般世帯を臨時の避難所とする「地区避難所」を設けるとした。地域との協議や家屋の選定、物資配備は進んでいるか。

#### 総務課長 昨年からの運用

している桜江町川越では13カ所を認定。分散避難のため川越以外へも説明し、普及を図っている。  
**多田** 梅雨や台風シーズンを前に、整備は間に合



多田伸治市議

うのか。

**総務課長** 20の地域コミュニティのうち、17組織に説明した。地区避難所はすべての地域に必要なものではないので、各地域の自主防災組織へ具体的な説明会を行う。

◆◆◆◆◆  
一般質問に先立つ13日、市内へ大雨警報が発令されました。早急な対応が迫られています。

#### 車中泊は安全か？

**多田** 「方針」では、3密対策として車中泊も挙げられている。しかし、西日本豪雨では、避難時の車中泊が問題となった。

避難しても車中泊になる」となれば、危険を押しつけて車での避難を強行する可能性もある。また、エコノミークラス症候群も心配される。危険性をどう考えるか。

#### 総務課長 分散避難の選

択肢として検討していた。だが、避難先や避難経路が安全であることや、エコノミークラス症候群を防ぐための定期的な運動などに留意することとあわせ、周知したい。

◆◆◆◆◆  
市民に市の情報提供が不十分と言われるなかどう周知するか。命にかかわる問題として、真剣な対応を求めました。

#### 指定避難所での対策

**多田** 「方針」では、指定避難所での感染対策に入り口での症状の確認、個室での隔離、動線の分離、避難した1世帯ごとに2mの間隔確保、手洗い・うがい・マスク着用

の義務付け、定期的な換気・消毒の実施などを挙げている。具体的に指示・指導し、実施が可能な状況となっているか。

**総務課長** 避難所へ配置する市職員の災害対策地区班には、消毒液・マスクなどを配備。避難者受け入れ時のマニュアルを配布し、説明会を行っている。地域コミュニティにも「方針」を説明し、

#### 感染防止のパーテーション

（仕切り）を配備した。地区班が配置されない避難所については、地域と運営方法を協議している。  
**多田** 地域によっては、自主防災組織が機能していない。協議だけでなく訓練が必要ではないか。

**総務課長** 地域によって濃淡があるので、一緒に取組んでいく。

#### 全住民避難は想定外？

**多田** 「方針」には、間隔確保の資料について「整備を進める必要がある」とある。全住民への避難指示が出た場合、十分なものとなっているか。

**総務課長** 全員という想定はしていないが、備蓄品は配備している。  
**多田** 西日本豪雨災害の際は、地域の全住民へ避難指示が出た。想定が全員避難でなくてよいのか。

**総務課長** 地域の避難所や自宅2階への垂直避難・車中泊などもある。市内東・中・西で備蓄を整えている。  
**多田** 6月議会へ提案された補正予算案には、備蓄への計上がない。全住

#### スフィアとは？

難民や被災者に対する人道支援の最低限度を示す国際基準です。内閣府が作成した『避難所運営ガイドライン』でも、参考として取り上げられています。  
例えば、スフィアハンドブック2018年版では、避難所について「一人あたり最低3.5㎡の居住スペース」「内部天井高の最高点が少なくとも2m」といった基準や、プライバシーの保護・女性の衛生・ジェンダー・障がい・子育て・介護への配慮の必要性が明記されています。

民が3密を避けて避難できる予算計上を求めます。  
**総務課長** 予算が不足すれば、議会へ提案する。

◆◆◆◆◆  
全住民避難を想定して足りないなら、現状の備蓄では足りません。想定を改め、早期に予算措置しなければ、市民の安全を守ることはできません。

#### 避難場所の確保を

**多田** 災害時には、避難所として学校などの公共施設も開放されるが、全住民が避難した場合、2mの間隔確保は困難。大型の施設・建屋を有する事業所・法人・団体などと協定を結び、避難者受け入れの枠組みをつくら

ないか。  
**総務課長** 要配慮者の避難先となる福祉避難所と

悩み・困りごと  
ご相談ください

森川よしひで  
090-7379-1554  
多田伸治  
090-6014-2259

して19の介護施設などと協定を結んでいる。地域から要望があれば、事業所の作業場・倉庫などの避難所としての指定・認定を検討したい。  
**多田** 避難所の国際的な最低基準「スフィア」に基づいた対応を。  
**総務課長** 内閣府が「避難所運営ガイドライン」で取り上げており、避難所運営の参考として検討していきたい。

# 6月議会

## 森川よしひで市議の一般質問①

日本共産党江津市議団の森川よしひで市議は、一般質問で「江津市中小企業等持続化応援金給付事業」「コロナ禍における小・中学校教職員の消毒作業の負担軽減」を取り上げました。

### 江津市中小企業等持続化応援金給付事業

**森川** コロナ禍第二波対策の財源に基金の活用を  
**財政課長** 財政調整基金・ふるさと基金の活用は可能

### もれない給付を

**森川** 日本共産党は「コロナ禍での、自粛と補償はセツトで」と言い続けてきたが、コロナ禍によって自粛した事業者の要望に応え、山下市長をはじめとする市職員の努力によって、江津市では島根県内でも先進的な『江津市中小企業等持続化応援金給付事業』が実施され、最大で20万円が給付される。市内の申請窓口で受け付けられたら、給付金が受け取れるのか。



森川よしひで市議

**森川** 国の持続化給付金は15日となっている。同じよ

うにできないか。  
**商工観光課長** 制度の創設にあたって様々な意見を聴き、幅広く多くの事業者へ早急に支給することを基本に制度設計した。  
**森川** 中小企業等持続化応援給付金は所得として扱われるのか。  
**商工観光課長** 給付金は課税対象にはならない。  
**森川** 国の持続化給付金があるが、その受給者が応援金を申請した場合、事務手続きは簡素化されるか。  
**商工観光課長** 全て簡素化はできないが、確定申告書の写し、売上の資料については一部簡素化している。  
**さらなる支援を**  
**森川** 今後の状況次第だが、応援金の上乗せを。  
**商工観光課長** 市内事業者の状況を注視し、支援策について検討する。  
**森川** 支援制度について、全ての業者へ案内する手立てを。  
**商工観光課長** 江津商工会議所・桜江町商工会・江津民主商工会の会員はもとより、新聞折込や市広報・防災無線などを通じて周知を図っていく。  
**森川** 今後のために、応援

金給付事業基金の創設を。  
**財政課長** 新たな基金の創設は考えていない。  
**森川** 財源として財政調整基金を活用できないか。  
**財政課長** 経済事情の変動などで財源不足となった場合、不足分を埋める財源に活用することはできる。  
**森川** 財源として『元気・勇氣・感動・ごうつふるさと基金』の活用を。  
**財政課長** ふるさとの人々が、いきいきとくらし続けるための事業に該当するので活用できる。  
**森川** 応援金の給付による市財政への影響は。  
**財政課長** 新型コロナウイルス感染症対策に関わる予算を最優先とし、持続可能な財政運営を図っている。  
**森川** 応援金がなにを財源としているのか、市民に説明する必要があるのではないか。  
**財政課長** 財源としては、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金9397万9000円と市の地域振興基金（市の貯金）4602万1000円を充てた。

◆◆◆◆◆  
 応援金の予算は700件分計上され、すでに申請件数は160件を超えています。短期集中での給付を求めました。  
**小・中学校教職員の消毒作業負担の軽減**  
**森川** 教室などの消毒作業の業者委託で負担軽減を  
**学校教育課長** 委託や臨時スタッフの雇用など検討

**学校教育課長** 校長会を中心に安心・安全な学校づくりを進めるよう、手洗い・咳エチケット・換気などの徹底、各教科で感染症対策を示し、学校再開のためのマニュアルを徹底するようお願いしている。  
**森川** 教室などの消毒作業の状況を把握しているか。  
**学校教育課長** 校長会・教頭会・事務部会・養護部会・用務員部会などで意見聴取しているほか、指導主事が学校訪問の際、意見・要望を聴いている。  
**森川** 消毒液などの支援は継続するのか。  
**学校教育課長** 学校現場では、ドアノブ・手すり・スITCHなど、多く児童生徒が触る場所・共用の用具がたくさんあり、学校現場での消毒作業に影響が出ないように購入・配布する。  
**森川** 1日に何人で何回どのように作業時間しているか。  
**学校教育課長** 1日に1回行っており、多くの学校で教職員全員で分担して、5分から30分かけて作業している。  
**森川** 現場の負担軽減のため、消毒作業を業者委託することを求める。  
**学校教育課長** 専門業者への委託や、臨時スタッフの雇用など、新たな対策を検討している。  
 ◆◆◆◆◆  
 教員が子どもたちに向き合える環境を確保するため、負担軽減は絶対に必要です。  
 ◆◆◆◆◆  
 今週はお悔やみ情報の公表を希望されない方のため、本欄への掲載はありません。